基礎研修開催ノウハウ学ぶ
シナリオ作成と実践演習

テーマを刷新した「専門研修」の第一弾として、「基礎研修の開き方コース」を六月十四日・十五日の二日間で開催し、二市三町から十二名の公衛協関係者が参加した。

基礎研修は、市町公衛協が主催し、新規の推進委員や事務担当者に公衛協の基礎的な知識を習得してもらう場として年度当初に開催する。環保協からは要望に応じて講師を派遣しているが、公衛協が独自に開催する場合も多い。また、市町単位だけでなく、支部地区学区という小単位で開催するところもあり、独力で開催できる人材の養成・プログラムの開発が必要となっていた。

そこで今年度は、「二〇一二公衆衛生推進手帖」を活用し、公衛協が独自に開催するためにはどのような内容で研修を行えばよいのか、実践を交えながら学習し、各公衛協オリジナルの基礎研修の進め方シナリオを作成した。研修の前半では、公衛協に関する情報（組織、活動、健康感謝募金など）について学習し、研修後半では、他の参加者を研修参加者に見立てて実際にシナリオどおりに研修を行う、実践演習に取り組んだ。

参加者からは「内容を考えるということ、何がポイントかということを考えるのに役立った」「実践することに意味があり、思っていることと実践することの違いを実感した」「本当に理解できていないと、なかなか思うように話ができない」「相手に伝える話し方の勉強が必要だ」などの声があり、現状の振り返りによりこれからの課題が明確になった。

専門研修は、七月に「企画づくりコース」、九月に「広報・ツールづくりコース」を開催する。研修の場では、他地域の取り組みを実践者から直接聞く機会にもなる。研修会に参加して、今後の公衛協活動のヒントやきっかけにしてほしい。

（地域活動支援センター）

基礎研修のシナリオを考える参加者（上）、本番を想定して発表し、参加者が聴講（下）

第53回広島県公衆衛生大会
～健やかな暮らしをつくる人々の集い～

開催日時：**平成24年11月１日（木）10：30～15：00**
開催場所：福山ビッグローズ（広島県立ふくやま産業交流館）
　　福山市御幸町大字上岩成字正戸476-5
参加対象：公衆衛生推進委員（地区のボランティアリーダー）
　　各市町の環境保健行政関係職員　など

昨年度の大会プログラム、ポスター標語コンクールの表彰

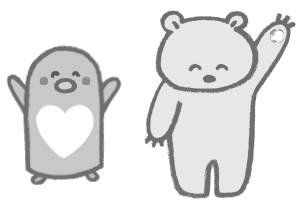
2012 温暖化ストップフェア in ひろしま

開催日時：**平成24年11月23日（金）10：00～16：00**
　　※22日・23日（木・金）エコイノベーションメッセ同時開催
開催場所：広島産業会館（西展示館１Ｆ）第4展示場
　　※同会場第１～３展示場では企業の環境活動や環境配慮製品紹介も実施中
内　　容：県内で取り組まれている脱温暖化活動の紹介やグッズの情報　など
参 加 費：無料　みなさまお誘いあわせの上、ご来場ください

健康感謝募金
～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表
（平成24年7月末現在）

健康感謝募金総額
20,940,295円



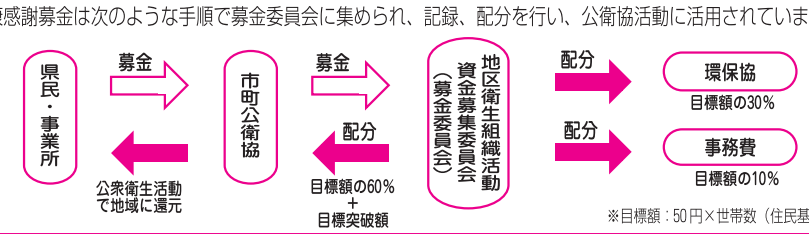
市町名	募金額（円）	達成率
呉市	8,206,199	147.6
府中町	1,328,450	124.5
海田町	1,700,000	287.8
熊野町	1,451,220	281.6
坂町	0	0.0
江田島市	0	0.0
竹原市	0	0.0
大崎上島町	0	0.0
大竹市	1,939,380	309.4
廿日市市	1,945,450	125.8
廿日市市佐伯	0	0.0
廿日市市吉和	0	0.0
廿日市市大野	0	0.0
廿日市市宮島	212,500	490.8
安芸太田町	0	0.0
北広島町	1,192,800	292.4
安芸高田市	0	0.0

市町名	募金額（円）	達成率
東広島市	0	0.0
三原市	1,195,040	55.6
世羅町	290,200	86.4
尾道市	0	0.0
福山市	0	0.0
府中市	0	0.0
神石高原町	0	0.0
三次市	1,413,133	119.4
庄原市	0	0.0
その他	65,923	
合計	20,940,295	58.5

※この表は、7月末までに市町公衛協事務局から募金委員会に振込みのあった実績額を示しています。

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、平成24年度で53回目を迎えました。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

【健康感謝募金Q＆A】
Q：健康感謝募金ってどのように集められ、管理されているの？
A：健康感謝募金は次のような手順で募金委員会に集められ、記録、配分を行い、公衛協活動に活用されています。



※目標額：50円×世帯数（住民基本台帳による）

News ファイル　6/1～7/31

◆新エネルギー構造転換へ３選択肢

政府のエネルギー・環境会議は、東京電力福島第１原発事故を受け、原発依存度を減らし新たなエネルギー構造への転換を目指すための三つの選択肢をまとめた。2030年の総発電量に占める原発比率を0%、15%、20～25%と設定、比率ごとに核燃料サイクルの進め方のほか、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス排出量の削減目標を示した。

野田首相は「三つの選択肢のどれを選んだとしても、日本の未来の基盤としていかなければならない」と述べた。国民的議論を経て、８月に今後のエネルギー・環境政策の方向を示す戦略を決定する。

選択肢によると、0%では使用済み核燃料を地中に捨てる「地中廃棄」を採用し、15%、20～25%では「再処理・地中廃棄があり得る」とした。

温室効果ガスの削減目標については30年時点で、原発0%と15%ではともに1990年比で23%減、20～25%では25%減とした。太陽光発電など再生可能エネルギーの比率を、原発0%では35%、15%では30%、20～25%で30～25%を目指すとした。

政府は７月上旬、三つの選択肢を分かりやすく説明するデータ集をホームページで公開。７月中旬から８月上旬にかけて全国11カ所で国民の意見を聴く会合を開催し、住民参加の討論型世論調査も実施する。

2030年のエネルギー政策に向けた今年度のスケジュール

- 6月29日　エネルギー政策の３つの選択肢を決定
- 7月2日～7月末　選択肢への意見を聞く「パブリックコメント」を集める
- 7月上旬　政府のホームページにエネルギー政策を議論するためのデータベースをつくる
- 7月14日～8月上旬　国民からの聴取会を全国11カ所で開く
- 7月～8月上旬　国民の意識を調べるための「討論型世論調査」を実施」
- 8月末　いろいろな意見を参考にして政府が新たなエネルギー政策を決定

◆熱中症にご用心

厚労省は、熱中症対策について検討会を開き、日々の患者発生状況を場所や重症度とともに翌日にホームページで公表することを決めた。同省研究班が医療機関から情報収集した内容で、気象条件に応じて変わる患者の傾向を即時に示し、注意喚起を促すのが狙い。

研究班は今年度から、全国の救命救急センターなどに呼びかけ、熱中症患者の報告を求めている。年齢や性別、炎天下か屋内かといった場所、入院の有無、学会が定めた重症度などの情報を、当日にファクスで収集、分析する。

熱中症の発生状況は、総務省消防庁が救急搬送の情報をもとにした全国集計を、毎週発表している。これに対し研究班の情報収集は、試行段階で報告は任意だが、医療機関の診断結果を翌日には反映できる。

日本救急医学会の調査では、猛暑が続く８月よりも、体が暑さに慣れていない梅雨明け直後に、重症の熱中症患者が増える傾向にあることが報告されている。

情報は、厚労省サイトの「熱中症関連情報」に７月20日から８月15日まで掲載する予定。これらの事例をもとに熱中症対策に役立てて欲しい。

◆日本の労働力、2030年に950万人減　厚労省試算

厚労省は、少子高齢化への今後の政府の対策がうまくいかないと、2030年の労働力人口は10年の約6,630万人から約950万人減ると推計。働く女性が増えてきたことなどを受け、減少幅は前回07年の推計（30年に06年から約1,070万人減）よりも縮小した。

労働力人口は15歳以上で、働いているか、働く意思はあるが失業中の人の数を示す。国立社会保障・人口問題研究所が５年に１回見直している将来推計人口をもとに、失業率などを推計して厚労省の雇用政策研究会が試算した。推計人口は、今年１月に最新データが公表され、出生率が上方修正されている。

厚労省の推計では、労働力人口は、経済のゼロ成長が続き、若者の就労支援や高齢者の就業促進などの施策の効果がまったくない最悪のケースだと、20年は440万人減の6,190万人、30年は5,580万人になると見積もった。前回07年の推計では30年は約5,580万人と見ていた。

◆66%が食品安全に知識　原発事故で大幅増、政府食育白書

政府は、2011年度版の食育白書を決定した。昨年12月の内閣府調査に対し「食品の安全性に関する知識がある」と答えた人が66.0%に上り、東日本大震災前に実施した10年度の同様の調査から28.6ポイント増えたと指摘。東京電力福島第１原発事故の影響による「食の安全」への関心の高まりもうかがえる。

震災前の調査は、食品安全委員会が同じ質問で過去に６回実施。単純に比較できないが、今回の内閣府調査の結果は、06年度の66.4%に次ぐ高さだった。特に今回は「知識が十分にある」とした人が13.8%と最多だった。

「今後身につけたい知識」を聞いた質問（複数回答可）には、「健康に配慮した料理の作り方」との返答が47.6%でトップ。これに「食中毒の予防」（36.3%）、「食品の保存方法」（34・８%）が続き、「食品中の放射能について」も32.3%に上った。調査対象は3,000人で回収率は62・２%だった。

白書は、食品安全の知識を持つ人が増加した原因を記述していない。しかしながら内閣府担当者は「原発事故を受けたメディア報道などで、食の安全に関する知識が広まったのが一因だ」と分析している。

このほか白書は、「夕食を家族とほとんど毎日一緒に食べる」とした人が71.6%と、10年調査から15.1ポイント増えた。食育に関心を持つ人は72.3%と前回（70.5%）並みだった。

（文責：地域活動支援センター）